

経営概要書

法人名：

公益財団法人 秋田県林業公社

(公益12)

代表者職氏名	理事長 小川 正
所在地	秋田市川元山下町8番28号

所管部課名	農林水産部林業木材産業課
設立年月日	昭和41年4月1日

【沿革及び県の出捐理由】

県内の未利用原野や低質広葉樹林等において、経済性の高い森林の造成を通じ、国土の保全と農山村経済の振興を図ることを目的に、県が100%出捐(1千万円)し、昭和41年4月、財団法人秋田県林業公社を設立。平成25年4月公益財団法人に移行。

【出捐者】 (H26年度当初)

(単位:千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	10,000	100.0%
市町村			0.0%
その他			0.0%
計	1	10,000	100.0%

【事業】

①主たる業務

1. 分収方式による森林整備
2. 森林の経営及び施業の受託
3. 森林・林業に関する普及啓発
4. 林業の経営・技術の指導

②事業実績

(単位:百万円、ha)

事業名等	H23年度	H24年度	H25年度
分収林整備費	700	584	507
保育面積	1,346	550	687
収穫面積	1,129	1,427	1,251

③H25年度事業概要及びH26年度事業計画・目標

(H25年度事業概要) 収穫間伐を主体に森林整備1,938haを実施。また、経営改善のため、所有者と契約変更交渉を実施し、契約期間の延長783ha、分収割合の変更679haについて合意。

(H26年度事業計画・目標) 路網の整備を図りながら、搬出間伐など森林整備1,588haを実施予定。また、所有者との契約変更交渉を分収林契約期間の延長1,200ha、分収割合の変更1,100haを目標に実施。

【組織】

①役員数(H26.7.1現在)

(単位:人)

区分	理事		監事		評議員	
	H25	H26	H25	H26	H25	H26
常勤	1	1				
内、県退職者						
内、県職員	1	1				
非常勤	5	5	1	1	6	5
内、県退職者	1	1				
内、県職員	1	1			1	
計	6	6	1	1	6	5
内、県関係者	3	3			1	

②職員数(H26.4.1現在)

(単位:人)

区分	H25	H26	正職員 平均年齢 45歳	正職員 平均勤続年数 14年
正職員	10	8		
内、県退職者				
出向職員				
内、県職員				
臨時・嘱託	6	9		
内、県退職者				
計	16	17		
内、県関係者				
			正職員平均年収(H25年度)	5,528千円

役員報酬支給対象者数(H25年度)	1人
役員報酬支給対象者平均年齢	67歳
平均役員報酬額(H25年度)	100千円/年

【財務】

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

区分	平成24年度	平成25年度
経常収益	458,712	397,569
基本財産・特定資産運用益	3	3
受取会費・受取寄附金		
受託事業収益	33,534	24,720
自主事業収益	343,601	349,146
受取補助金・受取負担金		
その他の収益	81,574	23,700
経常費用	1,087,222	881,387
事業費	935,927	754,444
管理費	151,295	126,943
人件費(事業費分含む)	110,062	92,428
森林資産勘定振替額	627,850	483,605
当期経常増減額	△ 660	△ 213
経常外収益		
経常外費用	74,032	
当期経常外増減額	△ 74,032	0
当期一般正味財産増減額	△ 74,692	△ 213
当期指定正味財産増減額		
当期正味財産増減額合計	△ 74,692	△ 213

②貸借対照表

(単位:千円)

区分	平成24年度	平成25年度
流動資産	157,676	190,473
固定資産	60,853,334	61,345,175
資産計	61,011,010	61,535,648
流動負債	583,790	685,075
短期借入金	382,980	437,777
固定負債	41,536,748	41,557,766
長期借入金	35,126,212	35,278,487
負債計	42,120,538	42,242,841
指定正味財産	18,920,527	19,323,075
うち基本財産充当額	10,000	10,000
一般正味財産	△ 30,055	△ 30,268
うち基本財産充当額		
正味財産計	18,890,472	19,292,807
負債・正味財産計	61,011,010	61,535,648

(単位:千円)

区分	平成24年度	平成25年度
県の貸付金残高	23,685,031	24,251,608
県の損失補償残高	11,824,161	11,464,656
県の債務保証残高	-	-

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)
	49,964	49,964	100.0%

【県の財政支出】

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	461,781	387,790	402,548	森林環境保全整備事業費補助金
委託費	38,939	17,534	8,920	県営林立木調査、保安林再評価調査等
指定管理料				
貸付金	571,413	567,849	597,324	秋田県林業開発資金貸付金

1 主な経営指標

項目		単位	H23年度	H24年度	H25年度	H23-24増減	H24-25増減
健全性	自己資本比率	%	—	30.96	31.35	—	0.39
	借入金依存率	%	—	58.20	58.04	—	△ 0.16
	流動比率	%	—	27.01	27.80	—	0.79
効率性	剰余金(△欠損金)	千円	—	△ 30,055	△ 30,268	—	△ 213
	総資本利益率	%	—	0.00	0.00	—	0.00
	職員1人当たり経常収入額	千円	—	28,670	24,848	—	△ 3,822
	人件費比率	%	—	23.99	23.25	—	△ 0.74

※平成24年度収支決算から新会計基準を適用

2 経営目標の達成状況

経営目標		区分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
指 経営改善	長期借入金残高(百万円)	目標	35,330	35,509	35,726	35,923
		実績	35,530	35,509	35,716	
	人件費(百万円)(注)	目標	87	80	69	59
		実績	83	78	69	
指 事業成果	自主事業収入額(百万円)	目標	253	343	302	377
		実績	283	344	349	
	間伐事業量(ha)	目標	1,998	1,818	1,913	1,516
		実績	2,338	1,826	1,749	
顧客満足度指数	目標	72	72	80	80	
	実績	71	72	76		

(注) 経営概要書の人件費のうち、職員給与分(職員給料+通勤費)を掲載

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

○分収林は、徐々に木材資源の充実度を増しており、森林整備の主体は保育から収穫へと移行し、木材販売量は年々増加傾向にあるが、未だ債務の返済のために県からの借入金が必要であり、経営は依然として厳しい状況にある。
 ○平成25年度事業は、大雨災害により当初計画の実施が困難となったが、木材価格の上昇等もあり、計画の木材販売収入は確保できた。(販売額は対前年度比101%の349百万円)
 ○経営改善の柱である「分収林契約期間の延長」及び「分収割合の変更」に積極的に取り組み、それぞれ783ha、679haの実績を上げ、延べ達成率は83%(23,048ha/27,895ha)、79%(15,876ha/19,980ha)となった。平成29年度までに100%達成を目標に取り組む。

<顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組>

○顧客満足度指数は年々向上しており、一定の成果を上げていると考える。
 ○調査は6項目で行っているが、「情報公開の取組」の顧客満足指数が68と他の調査項目に比べて低位であるため、改善が必要である。

<H25年度経営評価指摘事項(早期の改善が望まれる事項)に係る対応措置>

指摘事項：なし	措置状況：
---------	-------

4 総合評価(計算書類等の資料及びヒアリングによる評価)

A 概ね良好	B 改善の余地あり	C 改善措置が必要
<p>・森林整備地域活動支援交付金事業の未実施等により、経常収益は前年度比で61,143千円減少した。また、同様の理由に加え前年度の会計基準変更の影響等により、経常費用は前年度比で205,835千円減少した。さらに、林業公社会計基準に基づく事業経費の森林資産勘定への振替額が前年度に比して144,245千円減少した。よって、当期経常増減額は前年度比447千円増加の△213千円となり、概ね収支均衡を達成した。</p> <p>・主要事業である分収林整備事業は超長期の事業であり、売却収益が実現するまでの間は経費が先行して発生する。当該先行支出分は林業公社会計基準で資産に振替え処理することとされており、これによって正味財産増減計算書上では収支均衡がとれているものの、実際は支出超過の状態が長期間継続することになる。また、事業の特性上膨大な投資額が必要であり、それを外部借入で賄っていて、売却によるキャッシュ・フローが得られるまでは借換で資金繰りしている(かつ一部の借入金については金利減免されている)。以上のことから、財務基盤は安定しているとは言えない。</p> <p>・経営改善指標については「長期借入金残高」、「人件費」とともに概ね目標水準を確保している。事業成果指標については「自主事業収入額」は目標を達成、「間伐事業量」は森林整備の主体が保育から収穫へと移行している影響で減少傾向にあるものの概ね目標水準を確保している。</p> <p>【改善が望まれる事項】</p> <p>・上記の通り事業として長期間にわたり財政基盤が安定しない特質を有することに鑑み、引き続き、コスト面で事業運営の効率性に留意するとともに長期収支計画の進捗管理を慎重に行うことが望まれる。</p>		